

青森県行財政改革大綱に基づく主な実績・成果

(平成26年度から平成30年度までの状況)

I 業務戦略

適正かつ効率的な事務処理の推進

■ 事務改善等による事務処理の効率化・省力化

ITを活用した集計・取りまとめ作業の効率化やビデオ会議システムの導入(H29.2月～)、出先機関等職員の本庁出張時における時間の有効活用等のための本庁舎ワークスペース設置(試行)(H29.11月～H31.3月)などの取組を実施… ワークスペース利用者数 のべ151人 ⇒H31.4月から常設化



目標管理型業務マネジメントの構築・実施

■ PDCA型の業務マネジメントの仕組みを構築し、H28年度から本格実施

→ 業務マネジメントによる改善・見直し等 48% (H30)

(改善・見直し等の例)

- ・統計調査審査事務の実施方法見直し
- ・普及啓発イベントの開催方法見直し など



政策・施策の重点化

■ 青森県基本計画未来を変える挑戦の推進

行財政改革の取組を進める中においても、戦略プロジェクト、戦略キーワードに基づく取組の重点化等を通じて、青森県基本計画未来を変える挑戦に基づく重点施策等を推進

未来を変える挑戦推進事業費 (H26～H30年度累計) 約1,422億円

※各年度当初予算編成時(国の補正予算に対応し、一部、前年度に前倒しして対応した事業を含む)

行政サービスの質の向上

■ 納税者サービスの向上

- ・ゆうちょ銀行でのふるさと寄附金の収納(H27.10月～)及び県税の口座振替(H28.4月～)を開始
- ・自動車保有関係手続のワンストップサービスの導入(H30.5月)

■ 出先機関への権限委譲の推進

県民に直結した行政サービスを、県民に身近で地域の実情等を把握している出先機関で処理するため権限委譲を推進 … 権限委譲件数 241件

■ 行政手続きへのICTの活用

電子申請対象手続数 +572手続 (H26:210手続 → H30:782手続)

電子申請件数 +15,210件 (H26:7,729件 → H30:22,939件)



Ⅱ 組織戦略

優秀な人材の確保

■職員採用試験の見直しやPR活動の実施

- ・グループワークや個別面接を複数回実施するなど、より人物重視の試験へ見直し
- ・採用試験会場の新設のほか、一定の基準を満たす者に係る一部試験の免除、受験資格の年齢制限や身体検査基準の見直し等の改善を実施
- ・合同説明会等へのブース出展、職員採用プロモーション動画の制作・公開、ソーシャルメディアを活用した採用広報など、きめ細かなPR活動を実施



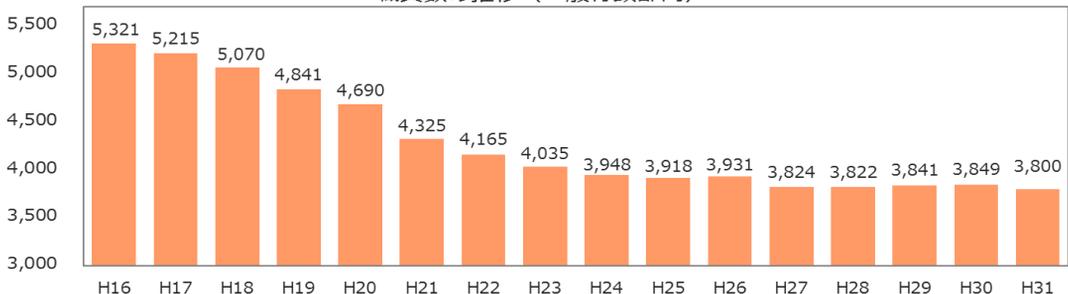
職員数の適正化

■各部門毎に職員数の削減による適正化を実施 (H25 → H31)

一般行政部門	<u>△118人</u>	(△60人)	<3,800人>
教育部門 (学校以外の教育機関等)	<u>△24人</u>	(△10人)	< 460人>
警察部門 (一般職員)	<u>△10人</u>	(△10人)	< 366人>

※ () は計画、< > はH31.4.1現在の職員数

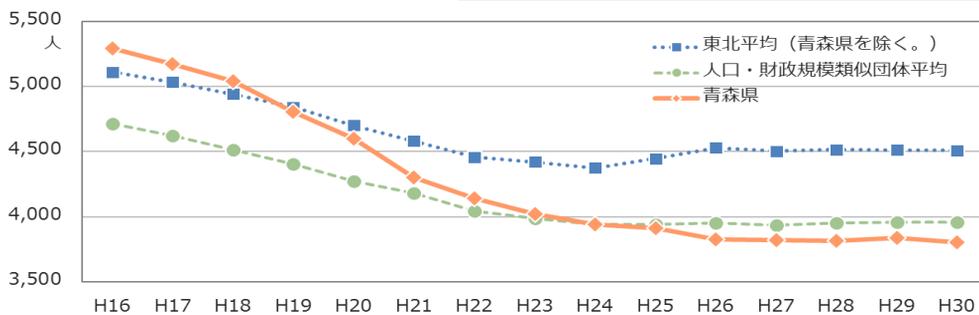
職員数の推移 (一般行政部門)



※H21以降は、再任用短時間職員数を除いた現行の定員適正化計画の対象数

【参考】他団体との比較 (一般行政部門の職員数)

これまでの定員適正化により、人口・財政規模類似団体を下回る水準まで縮小



※地方公共団体定員管理調査 (総務省) による

提案者事業実施制度の実施

■庁内ベンチャー制度の実施 … 提案23件、採択12件 (H26~H30)

(実施例)

- ・米活で青森ブランド確立推進事業 (H26採択、H27~H28実施)
「青天の霹靂」のブランド化推進のため、首都圏等でのセールスプロモーションを実施
- ・味感を育む「だし活」事業 (H25採択、H26~H27実施)
減塩による健康寿命の延伸と県産農林水産物の付加価値向上を図るため、「だし」に着目した商品開発等を実施



Ⅲ 協働戦略

県民参画の推進

■ 広報広聴の充実

Facebookなどのソーシャルメディアを積極的に活用するなど各種広報メディアを連動させながら集中的・重層的に広報を実施する「戦略的クロスメディア広報」を展開



■ オープンデータ化の推進

公共データをより使いやすい形で提供することで、行政の透明性や効率性を高め、県民参画・官民協働を促進するためオープンデータカタログサイトをリニューアル … オープンデータ掲載件数 1,141件 (H31.3.31現在)

民間活力の活用

■ 包括連携協定に基づく民間活力の活用推進

民間との連携を強化し、県民サービスの向上及び地域活性化を図るため、包括連携協定を締結 … 包括協定締結件数：+8件 (H31.3.31現在 11件)

- ・ 東日本高速道路株式会社
- ・ 株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂
- ・ 第一生命保険株式会社
- ・ 明治安田生命保険相互会社
- ・ 東京海上日動火災保険株式会社
- ・ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- ・ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ・ 三井住友海上火災保険株式会社

■ 「A!Premium」流通サービスの提供開始など個別業務における連携協働の推進

- ・ ヤマト運輸株式会社との連携協定 (H26.7～) に基づき、「スピード輸送 + 保冷一貫輸送」が強みの「A!Premium」流通サービスの提供を開始し、さらに、平成31年度からの海外向けサービス等の拡充に向け、平成31年3月18日にヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社を加えた三社による連携協定を締結。



- ・ 白神山地登山道刈り払い、県民の健康づくり及びがん対策推進、県産品認知度向上、企業の森づくり活動などの個別業務においても民間との連携協働を推進

■ 指定管理者制度の導入施設の拡大

「県立種差少年自然の家」(H28.4月～)、「量子科学センター」(H30.4月～)
(指定管理者制度導入施設：H30.4.1現在 63施設)

市町村との連携

■ 市町村への事務権限移譲の推進

住民に身近な事務を住民に最も身近な基礎自治体である市町村において処理できるようにするため、市町村の主体性を尊重しながら、市町村への権限移譲を推進 … 権限移譲件数 376事務

■ 市町村の人材育成支援

市町村実務研修 のべ84名、人事交流 のべ9名

IV 財政戦略

具有施設の長寿命化の推進

■ 県庁舎の減築等による耐震・長寿命化

耐震性能が不足し、老朽化が進行している県庁舎（南棟、東棟及び議会棟）について、災害応急対策に必要な耐震性能を確保するための耐震改修及び改修後40年程度（昭和35年の竣工後100年程度）の使用を目標とする長寿命化改修を実施

※耐震改修：建物の重量を軽くし耐震性能を高めるため南棟及び東棟の6階以上を減築するとともに、耐震壁等を設置

【延べ床面積：△3,255㎡
(28,013㎡ → 24,758㎡)

※道路側の外壁には県の木であるヒバ材を使用
(ヒバ材の約4割は改修前の玄関や議場の天井材を再利用)

※外壁・窓の断熱化、LED照明導入等による省エネ対策を実施



財源確保の取組

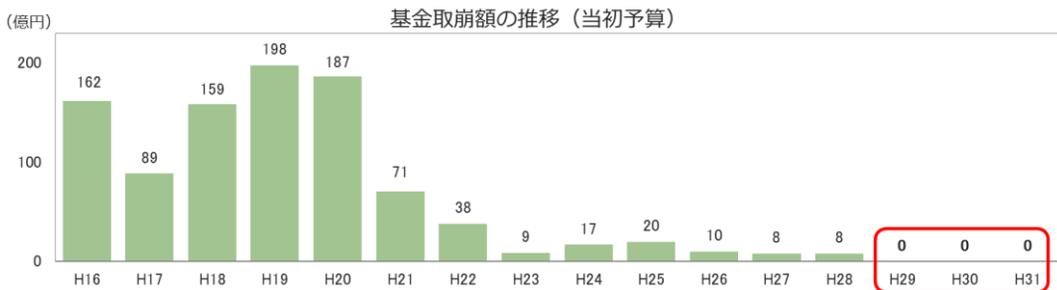
■ 歳入の確保

- ・ 県税収入確保のため、市町村との共同催告、共同滞納整理等を実施
- ・ 不用施設の売却の推進 … 50件、約11.2億円

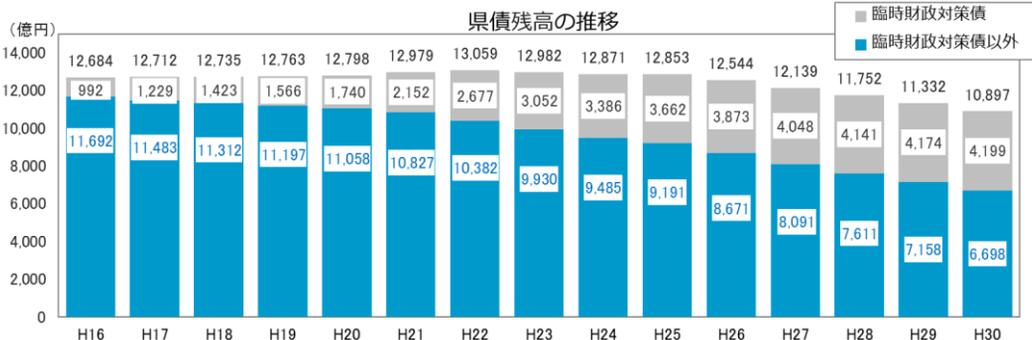
財政健全化の推進

■ 収支均衡（基金に頼らない財政運営）の実現

→ 平成29年度当初予算から、3年連続で基金取崩額ゼロを実現



■ 県債残高の圧縮 … △1,956億円 (H25:12,853億円 → H30:10,897億円)



※決算ベース (H30は見込み)